

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	1018	社会教育推進経費	01	01	一般会計
基本施策	33	だれもが生きがいを育てる機会をつくる	10	10	教育費
			05	05	社会教育費
			01	01	社会教育総務費
担当部課名	教育委員会 生涯学習課		101	101	社会教育推進経費
作成者氏名	奥井平和	連絡先	22-9679	01	社会教育推進経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
生涯学習の短期的構想		生涯学習の効果的な推進が図れる
本年度事業内容	社会教育委員会活動。	
開始年度	平成 年度	終了年度 平成 年度
根拠法令・要綱等		社会教育法・伊賀市社会教育委員設置に関する条例

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.2	0.6	0.72
人件費合計(A)	1,440	4,320	5,184
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	2,604	2,974	2,944
委託料			
社会教育指導	1,301	1,301	1,301
社会教育委員	235	348	348
その他	1,068	1,325	1,295
合計(A+B)	4,044	7,294	8,128
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	4,044	7,294	8,128
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
社会教育委員会開催回数	回	2	2	2			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
社会教育委員会から出された意見数	社会教育委員会の意見は次年度計画、新しい取り組みの参考になり、社会教育委員会自体の活動の指標になる。	件	0 目標 ()	1	2
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

社会教育委員会の姿勢: 従来は年間行事や計画、結果の報告聴取が主であったが、委員の取り組み方に変化が見られ、委員が自発的に事業に参画したり、事業に対する提言が出されつつある。

評価	必要性	4	総合評価
	有効性	3	
	達成度	2	
	効率性	2	
条例により設置を義務付けられている。従来は事業計画や結果の報告が大半であったが、17年度委員から委員自らが実際の事業参画や視察といった動きが見られ委員会員の意識の変革も感じられる。同様に、今後、関係事業についても新しい視点での諮問が受けられる。			B